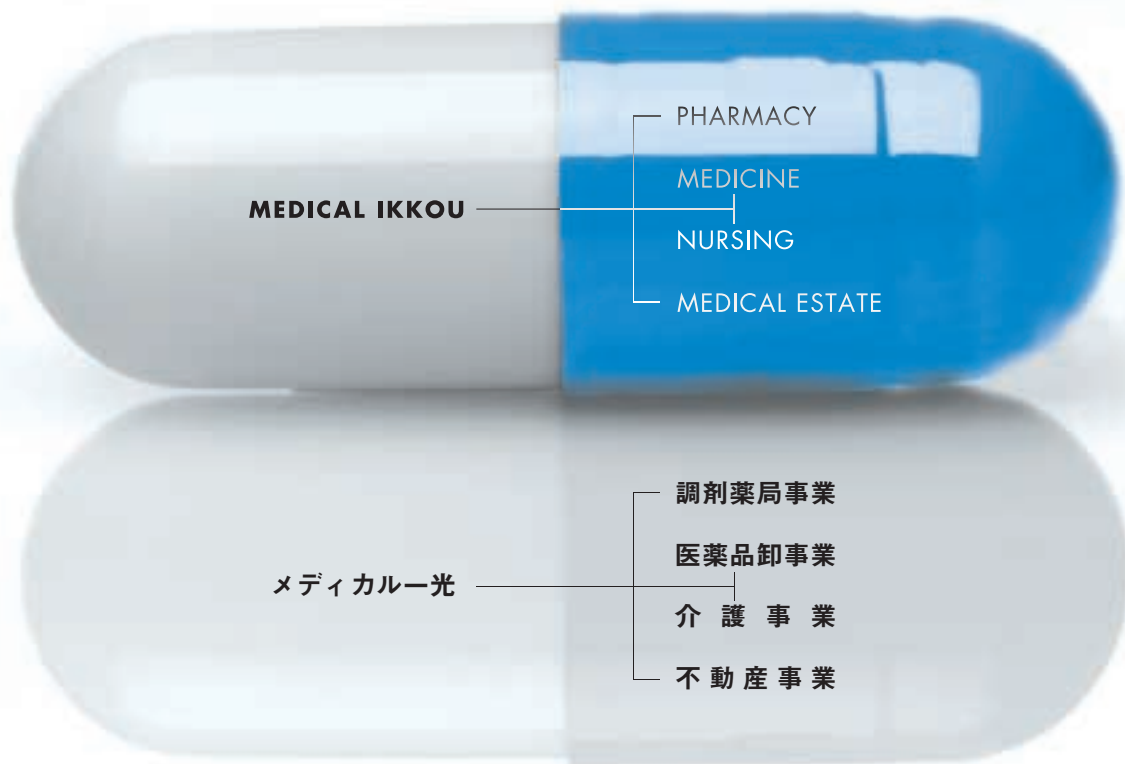


株式会社メディカルー光
第23期中間事業報告書

2007年3月1日→2007年8月31日



経営理念

Management Principles

メディカル光グループは、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念の下、医療と生活を取り巻く市場ニーズに多角的に応える事業を推進してまいります。

当社グループは、医療・介護サービスに特化した独自性の高いビジネスモデルを展開しております。

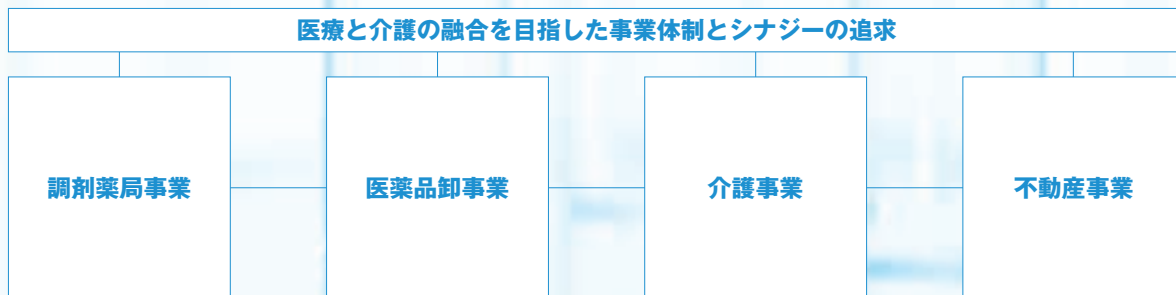
主力の調剤薬局事業は、7月にM&Aにて株式会社山梨薬剤センター（山梨県山梨市）を子会社化したことにより、昨年5月の神奈川県に続く関東圏への進出となりました。併せて1店舗の新規出店を行ったことにより、当中間期末の店舗数は68店舗となりました。

医薬品卸事業は、株式会社メディシンー光が市場拡大の進むジェネリック医薬品の販路を拡大したことにより、好調に推移いたしました。

介護事業は、株式会社ヘルスケアー光が高齢者住宅市場の拡大が見込まれるなか、当中間期において2施設の有料老人ホームの運営を開始いたしました。

不動産事業は、医療施設及び商業施設を中心とした賃貸により安定した収益を確保することができました。

今後も当社グループは、医療・介護を融合したビジネスモデルを構築し、持続的・安定的な成長を図ってまいります。



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第23期中間期（平成19年3月1日～平成19年8月31日）の事業報告書をお届けし、営業の概況等をご報告させていただきます。

当社は、調剤薬局事業を主たる事業として、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業の4事業を展開しております。

調剤薬局事業におきましては、市場は引き続き拡大傾向で推移しておりますが、昨年4月の診療報酬改定、薬価改正の実施による影響、併せて同業者間の競争によって業界全体が厳しい環境下にあります。

医療界は、増加する国民医療費の抑制を目的とした制度改革が進められており、医療機関は収益構造の変化に対応できる経営基盤の再構築が課題となっております。また、介護分野は、高齢化の進展に伴い、居住系サービスを中心とした供給体制の整備が求められております。

このような環境にあって当社は、医療・介護に特化したビジネスモデルを展開しております。調剤薬局事業につきましては採算性を重視した出店を行うとともに、良質なM&A案件を積極的に推進してまいります。医薬品卸事業につきましては、ジェネリック医薬品の使用促進策の方向性を見極め、戦略的な販売活動を展開してまいります。介護事業につきましては、需要が高まる有料老人ホームの運営を推進してまいります。

当社は、さらなる事業規模の拡大を目指すため、医療・介護の市場ニーズを的確に把握、分析を行い、質の高いサービスの提供に努め、持続的かつ安定的な成長を図ってまいります。

株主ならびに投資家の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成19年11月

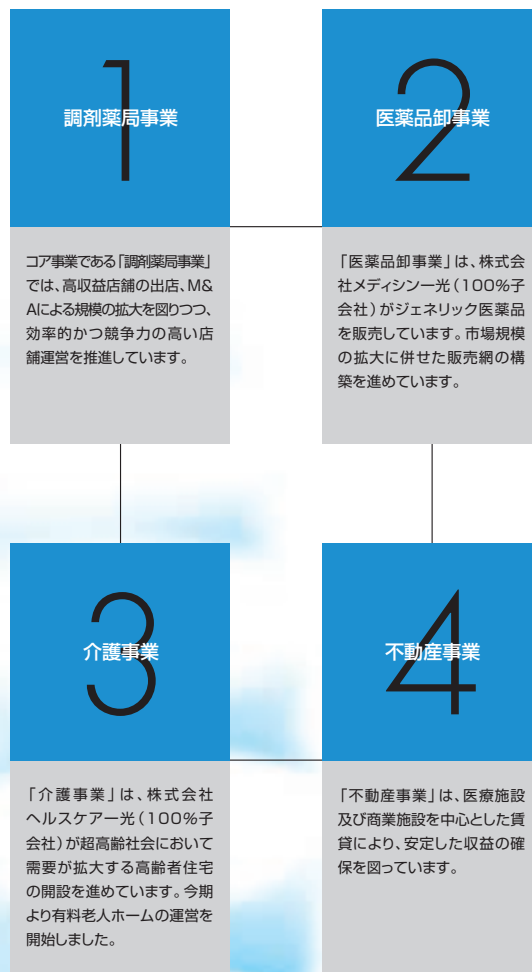
代表取締役社長 南野 利久

今後の事業展開

Business Strategy

当社グループは、医療と介護に特化したビジネスモデルの構築を目指すなか、調剤薬局事業、医薬品卸事業、介護事業、不動産事業を推進しています。医療と介護の融合を目指した事業体制とシナジーを追求し、さらなる業容の拡大を図っていきます。

医療と生活を取り巻く
市場ニーズに応える
4つの事業シナジー



当社が主力とする調剤薬局業界におきましては、緩やかながらも市場は拡大を続けておりますが、長期投薬の増加やジェネリック医薬品の使用促進、また医療保険の自己負担額の増加等により、薬局調剤医療費の伸び率は鈍化傾向にあります。今後も業界を取り巻く環境を一層厳しいものにすることが予想されています。

コア事業であります調剤薬局事業につきましては、新規出店を進めるとともに、M&Aを実施したことによりまして、当中間期において2店舗が増加いたしました。4月にフラワー薬局寿店（三重県桑名市）を開局し、7月には山梨県にある株式会社山梨薬剤センターの株式を取得いたしました。

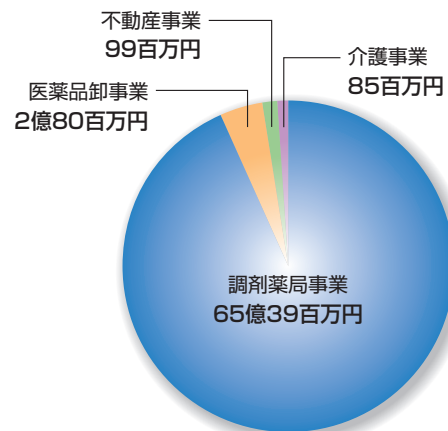
医薬品卸事業につきましては、国策として使用促進が図られているジェネリック医薬品を、子会社である株式会社メディシー光が、三重県、岐阜県を中心とした医療機関へ販売を強化したことにより、売上の増加を図ることができました。

介護事業につきましては、子会社である株式会社ヘルスケア光が、3月に鳳光苑（介護付有料老人ホーム、島根県斐川郡）、6月に出雲鳳光苑（高齢者向け優良賃貸住宅、島根県出雲市）の運営を開始し、本格稼働いたしました。

不動産事業につきましては、医療施設及び商業施設の賃貸を中心とした収益が増加し、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高7,003百万円（前年同期比18.2%増加）、営業利益286百万円（前年同期比52.0%増加）、経常利益234百万円（前年同期比55.8%増加）となりました。また、中間純利益は110百万円となりました。

セグメント別売上高



月別売上実績

(単位：千円)

	3	4	5	6	7	8	中間計	9	10	11	12	1	2	通期計
第22期	995,348	897,736	988,685	990,015	1,001,351	1,053,486	5,926,621	1,014,471	1,088,215	1,081,012	1,161,295	1,028,180	1,062,611	12,362,406
第23期	1,187,598	1,118,282	1,142,519	1,117,478	1,152,565	1,285,114	7,003,556							

トピックス

Topics

第三者割当増資を実施

5月10日、ハウス食品株式会社とイオン株式会社に第三者割当増資を実施しました。調達した資金は調剤薬局事業の出店及び有料老人ホームの建設資金に充当し、医療・介護ビジネスのさらなる事業拡大を図っていきます。

ハウス食品株式会社とは高齢者向け事業に関して相互に研究を行います。

フラワー薬局寿店を新規開局

当中間期において、4月にフラワー薬局寿店（三重県桑名市）を開局しました。今後も安全性を最優先するとともに、患者様の視点に立った医療サービスを提供する薬局づくりを進めます。



高齢者住宅の運営開始

高齢者向けサービスの拡充が進められるなか、今期に入り2施設の高齢者住宅の運営を開始しました。3月には介護付有料老人ホーム「鳳光苑」（島根県斐川郡）、6月には高齢者向け優良賃貸住宅「出雲鳳光苑」（島根県出雲市）の運営を開始しました。現在、3施設目の開設に向けた準備を進めています。



出雲鳳光苑

山梨薬剤センターを子会社化

7月25日、調剤薬局を経営する株式会社山梨薬剤センター（山梨県山梨市）の株式を取得し子会社化しました。山梨県下で単店として売上、設備ともに屈指の調剤薬局を経営する同社をグループの一員として迎えたことにより、昨年5月の神奈川県に続く関東圏への進出となりました。



社会貢献活動

5月24日の株主総会終了後、医療に対するボランティア活動を行う二つの劇団に寄付させていただきました。また、8月には三重大学医学部附属病院小児科が血液難病、小児癌のお子様を対象に初めて主催した「血液腫瘍外来サマーキャンプ」を後援しました。



連結財務諸表

Financial Statements

■ 中間連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	第23期(当中間期) 平成19年8月31日現在	第22期(前中間期) 平成18年8月31日現在
資産の部		
流動資産	3,976	3,229
現金及び預金	1,467	1,189
売掛金	1,762	1,402
たな卸資産	601	515
その他	144	122
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	6,012	4,979
有形固定資産	3,914	3,461
建物及び構築物	2,110	1,594
土地	1,671	1,563
その他	132	303
無形固定資産	1,177	641
投資その他の資産	920	876
資産合計	9,988	8,208
負債の部		
流動負債	4,158	3,399
買掛金	2,131	1,944
短期借入金	30	100
1年内返済予定社債	500	—
1年内返済予定長期借入金	1,106	985
その他	390	369
固定負債	3,294	2,701
社債	0	500
長期借入金	2,970	1,991
その他	324	210
負債合計	7,452	6,101
純資産の部		
株主資本	2,523	2,091
資本金	917	737
資本剰余金	837	657
利益剰余金	835	699
自己株式	△66	△1
評価・換算差額等	12	15
その他有価証券評価差額金	12	15
純資産合計	2,535	2,107
負債・純資産合計	9,988	8,208

●総資産の増加の主な要因は、M&Aにて取得した子会社の資産及びのれん(562百万円)によるものです。

●純資産の増加の主な要因は、第三者割当による新株式発行(360百万円)と中間純利益によるものです。

■ 中間連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第23期(当中間期) 平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	第22期(前中間期) 平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで
売上高	7,003	5,926
売上原価	6,322	5,399
売上総利益	680	527
販売費及び一般管理費	394	338
営業利益	286	188
営業外収益	6	3
営業外費用	57	41
経常利益	234	150
特別利益	1	2
特別損失	2	136
税金等調整前中間純利益	234	16
法人税、住民税及び事業税	120	83
法人税等調整額	3	△55
中間純利益又は純損失(△)	110	△11

●売上高は、コア事業である調剤薬局事業(939百万円増)が寄与するとともに、他の事業においても計画通り推移したことによるものです。

●中間純利益は、売上増加の影響と諸経費率の低下により、110百万円を計上しております。

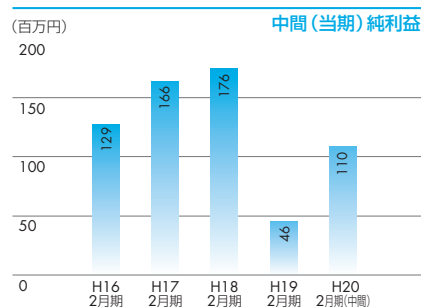
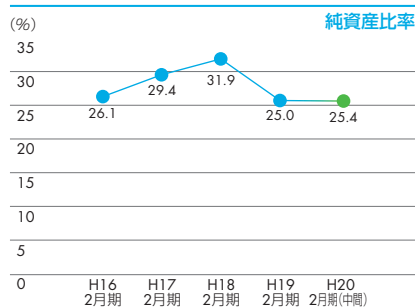
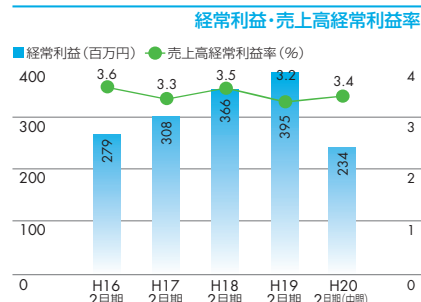
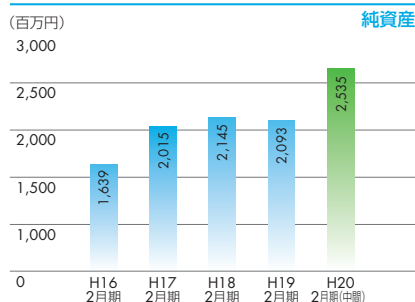
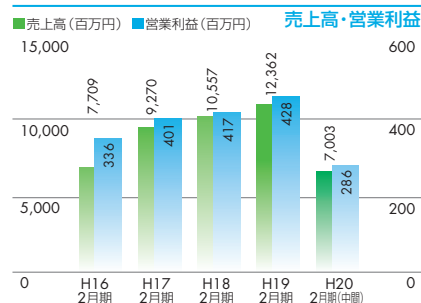
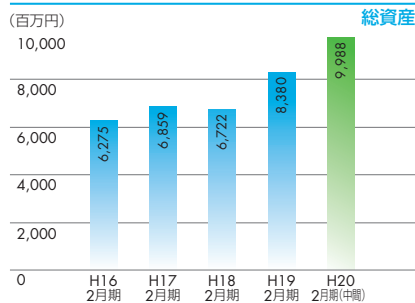
■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第23期(当中間期) 平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	第22期(前中間期) 平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△951	△898
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,223	1,042
現金及び現金同等物の増加額	237	403
現金及び現金同等物の期首残高	1,118	773
新規連結子会社の現金及び現金同等物の中間期首残高	—	11
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,356	1,189

●投資活動により使用した資金は951百万円となりました。M&Aによる調剤薬局事業の拡大とともに店舗用地等の有形固定資産の取得によるものです。

●財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加と第三者割当による新株式を発行したことにより増加しました。



●H16.2月期からH18.2月期までは単体ベースで表示されています。

●H16.2月期からH18.2月期までは単体ベースで表示されています。

単体財務諸表

Financial Statements

■ 中間貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	第23期(当中間期) 平成19年8月31日現在	第22期(前中間期) 平成18年8月31日現在
資産の部		
流動資産	3,249	2,747
現金及び預金	876	974
売掛金	1,362	1,197
たな卸資産	509	471
その他	502	103
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	5,091	5,101
有形固定資産	2,818	3,388
建物	1,387	1,553
土地	1,305	1,563
その他	125	270
無形固定資産	60	64
投資その他の資産	2,212	1,648
資産合計	8,341	7,848
負債の部		
流動負債	3,292	3,066
買掛金	1,674	1,717
短期借入金	30	100
1年内返済予定社債	500	—
1年内返済予定長期借入金	847	985
その他	239	264
固定負債	2,538	2,692
社債	—	500
長期借入金	2,294	1,991
その他	243	201
負債合計	5,830	6,101
純資産の部		
株主資本	2,497	2,073
資本金	917	737
資本剰余金	837	657
利益剰余金	809	680
自己株式	△66	△1
評価・換算差額等	13	15
その他有価証券評価差額金	13	15
純資産合計	2,510	2,088
負債・純資産合計	8,341	7,848

■ 中間損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	第23期(当中間期) 平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	第22期(前中間期) 平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで
売上高	5,948	5,341
売上原価	5,477	4,935
売上総利益	471	405
販売費及び一般管理費	287	268
営業利益	183	136
営業外収益	10	6
営業外費用	35	36
経常利益	158	106
特別利益	1	1
特別損失	2	135
税引前中間純利益又は純損失(△)	157	△27
法人税、住民税及び事業税	77	55
法人税等調整額	3	△52
中間純利益又は純損失(△)	77	△30

会社概要 (平成19年8月31日現在)

商号	株式会社メディカルー光
設立	昭和60年4月17日
本社所在地	三重県津市藤方501番地の62 059 (226) 1193 (代表)
資本金	9億1,700万円
従業員数	418名 上記従業員のほか、契約社員及び パート社員88名 (1日8時間換算)
事業内容	調剤薬局事業/医薬品卸事業/介護事業/不動産事業

地域別店舗数 合計 68店舗

三重県 30店舗	兵庫県 4店舗	神奈川県 3店舗	奈良県 1店舗
大阪府 9店舗	福井県 4店舗	滋賀県 2店舗	島根県 1店舗
京都府 8店舗	愛知県 3店舗	北海道 2店舗	山梨県 1店舗

役員 (平成19年8月31日現在)

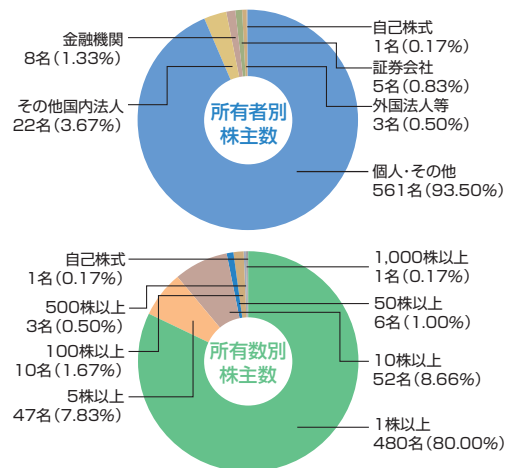
代表取締役社長	南野 利久	取締役	澤 宏紀
代表取締役専務取締役	西井 文平	取締役	玉泉 広子
代表取締役常務取締役	小黒 博	常勤監査役	柴 高 旦
取締役	小野 和則	監査役	早水 恵之
取締役	大西 登志和	監査役	江口 博明
取締役	櫻井 利治	監査役	酒谷 宜幸
取締役	廣枝 了三		
取締役	安達 佳之		

株式の状況 (平成19年8月31日現在)

1. 発行可能株式総数	30,000株
2. 発行済株式の総数	10,175株
3. 株主数	600名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (株)	出資比率 (%)
イオン株式会社	2,550	25.06
株式会社リオ	971	9.54
南野利久	906	8.90
ハウス食品株式会社	900	8.85
メディカルー光従業員持株会	412	4.05
菊川 東	400	3.93
沢井製薬株式会社	350	3.44



株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日
定時株主総会	5月
基準日	2月末日（その他必要があるときは予め公告いたします）
期末配当金受領株主確定日	2月末日
中間配当金受領株主確定日	8月31日
株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 (お問合せ先) ☎0120-255-100 (各種手続用紙のご請求) ☎0120-351-465 http://www.daiko-sb.co.jp/
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
公告の方法	電子公告 〈 http://www.m-ikkou.co.jp/ 〉 ただし、電子公告を行うことができない場合、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	3353

ホームページのご紹介

IRアンケート

皆様からのご意見を参考に、さらに役立つIR情報を発信していくためアンケートを実施しています。

IRメール配信サービス

IR情報をメールでお知らせするサービスです。
(登録無料)

トップページ

アドレス
<http://www.m-ikkou.co.jp/>



IRアンケート

アドレス
<https://www.m-ikkou.co.jp/enq/form.html>



IRメール配信サービス

アドレス
<https://www.m-ikkou.co.jp/ml/form.html>

